

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
潜水艦用消磁装置への個別管制方式導入における基礎資料の作成 1件	支出負担行為担当官 防衛装備庁長官官房 会計官付経理室長 木暮 聡 東京都新宿区市谷本村町5-1	R6.8.2	川崎重工業株式会社 兵庫県神戸市中央区 東川崎町3-1-1	1140001005719	競争に付した結果、予定価格の制限に達した者がいないことにより再度入札を行ったが、落札者がいなかったため。 (会計法第29条の3第5項、予決令第99条の2)	同種の他の契約の予定価格が類推されるおそれがあるため公表しない。	47,300,000	-					
市ヶ谷LAN接続作業 1件	支出負担行為担当官 防衛装備庁長官官房 会計官付経理室長 木暮 聡 東京都新宿区市谷本村町5-1	R6.8.2	富士通ネットワークソリューションズ株式会社 神奈川県川崎市幸区 大宮町1-5	7020001077145	D I I及び市ヶ谷LANの仕様、機能及び構成に関する知識や工事に係る技術、技能が必要不可欠であり、上記を資格要件として公募を実施した結果、応募者が該者1者のみであるため。 (会計法第29条の3第4項)	9,166,300	9,152,000	99.8%					
A Iを搭載した戦闘支援無人機等のソフトウェアの安全性確保に関するシミュレーション評価役務 1件	支出負担行為担当官 防衛装備庁長官官房 会計官付経理室長 木暮 聡 東京都新宿区市谷本村町5-1	R6.8.2	三菱重工業株式会社 東京都千代田区丸の内3-2-3	8010401050387	企画競争を実施した結果、該者の企画が優れていたため。 (会計法第29条の3第4項)	同種の他の契約の予定価格が類推されるおそれがあるため公表しない。	242,600,600	-					
戦闘機用エンジンシステムの適応性向上技術に関する性能確認試験のうち性能図表等の技術資料作成、維持設計作業等 1件	支出負担行為担当官 防衛装備庁長官官房 会計官付経理室長 木暮 聡 東京都新宿区市谷本村町5-1	R6.8.5	株式会社I H I 東京都江東区豊洲3-1-1	4010601031604	戦闘機用エンジンシステムの研究試作において製造した戦闘機用エンジンシステムのうちXF9-1及び戦闘機用エンジンシステムの適応性向上技術の性能・機能・構造に関する専門的知識並びに構成機器等の設計・製造に関する知識及び技術が必要不可欠であり、上記を資格要件として公募を実施した結果、応募者が該者1者のみであるため。 (会計法第29条の3第4項)	同種の他の契約の予定価格が類推されるおそれがあるため公表しない。	77,551,100	-					
護衛艦の耐衝撃性に関する研究（その1）の大型高衝撃試験機によるデータ取得（その2） 1件	支出負担行為担当官 防衛装備庁長官官房 会計官付経理室長 木暮 聡 東京都新宿区市谷本村町5-1	R6.8.7	ジャパンマリンユナイテッド株式会社 神奈川県横浜市内西区みなとみらい4-4-2	8020001076641	耐衝撃性試験装置に関する知識を有し、令和5年度に実施した既存データの分析内容を熟知しており、護衛艦の設計、建造及び水中爆発試験に関する知識及び技術が必要不可欠であり、上記を資格要件として公募を実施した結果、応募者が該者1者のみであるため。 (会計法第29条の3第4項)	同種の他の契約の予定価格が類推されるおそれがあるため公表しない。	33,777,700	-					
人工知能の責任ある利用に係る制度の在り方に関する調査検討 1件	支出負担行為担当官 防衛装備庁長官官房 会計官付経理室長 木暮 聡 東京都新宿区市谷本村町5-1	R6.8.7	株式会社S H I F T 東京都港区麻布台1-3-1	8010401073462	企画競争を実施した結果、該者の企画が優れていたため。 (会計法第29条の3第4項)	49,977,400	49,977,400	100.0%					
NDS Z 8201E 標準色 見本 1式	支出負担行為担当官 防衛装備庁長官官房 会計官付経理室長 木暮 聡 東京都新宿区市谷本村町5-1	R6.8.20	一般財団法人日本色彩研究所 埼玉県さいたま市岩槻区上野4-6-23	8010401073462	競争に付した結果、予定価格の制限に達した者がいないことにより再度入札を行ったが、落札者がいなかったため。 (会計法第29条の3第5項、予決令第99条の2)	5,126,000	5,126,000	100.0%					

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
全国巡回説明会「君シカオランセミナー」の広報のための工業関連新聞への広告掲載 1件	支出負担行為担当官 防衛装備庁長官官房 会計官付経理室長 木暮 聡 東京都新宿区市谷本村町5-1	R6. 8. 21	株式会社日刊工業新聞社 東京都中央区日本橋小網町14-1	4010001025355	本役務の提供が可能な者は、該者1者のみであるため。 (会計法第29条の3第4項)	4,394,192	4,394,192	100.0%					
12式地对艦誘導弾能力向上型の性能確認試験（第1次発射試験）に関する試験支援作業 1件	支出負担行為担当官 防衛装備庁長官官房 会計官付経理室長 木暮 聡 東京都新宿区市谷本村町5-1	R6. 8. 21	三菱重工業株式会社 東京都千代田区丸の内3-2-3	8010401050387	12式地对艦誘導弾能力向上型（その1）（1）及び（その2）（1）の成果を継承し、当該調達に必要な技術又は設備等を有することが必要不可欠であり、本契約への新規参入者を募る公示を常続的に行っているところ、当該公示への応募者が該者1者のみであるため。 (会計法第29条の3第4項)	同種の他の契約の予定価格が類推されるおそれがあるため公表しない。	701,470,000	-					
戦闘機等のミッションシステム・インテグレーションの性能確認試験のための役務試験 1件	支出負担行為担当官 防衛装備庁長官官房 会計官付経理室長 木暮 聡 東京都新宿区市谷本村町5-1	R6. 8. 22	三菱重工業株式会社 東京都千代田区丸の内3-2-3	8010401050387	戦闘機等のミッションシステム・インテグレーションの研究試作の機能・性能に関する知識及び技術が必要不可欠であり、上記を資格要件として公募を実施した結果、応募者が該者1者のみであるため。 (会計法第29条の3第4項)	同種の他の契約の予定価格が類推されるおそれがあるため公表しない。	713,720,700	-					
水中障害物検知試験役務（その3） 1件	支出負担行為担当官 防衛装備庁長官官房 会計官付経理室長 木暮 聡 東京都新宿区市谷本村町5-1	R6. 8. 23	日本電気株式会社 東京都港区芝5-7-1	7010401022916	アクティブソーナーの設計、製造に関する知識及び技術が必要不可欠であり、上記を資格要件として公募を実施した結果、応募者が該者1者のみであるため。 (会計法第29条の3第4項)	同種の他の契約の予定価格が類推されるおそれがあるため公表しない。	159,500,000	-					
12式地对艦誘導弾能力向上型の性能確認試験（第1次発射試験）に関する監視等支援作業 1件	支出負担行為担当官 防衛装備庁長官官房 会計官付経理室長 木暮 聡 東京都新宿区市谷本村町5-1	R6. 8. 26	東芝インフラシステムズ株式会社 神奈川県川崎市幸区堀川町72-34	2011101014084	射場管制・監視装置の構造、性能、機能に関する知識及び技術が必要不可欠であり、上記を資格要件として公募を実施した結果、応募者が該者1者のみであるため。 (会計法第29条の3第4項)	同種の他の契約の予定価格が類推されるおそれがあるため公表しない。	197,948,300	-					
東南アジアにおける艦艇の維持整備体制の構築に向けた細部検討役務 1件	支出負担行為担当官 防衛装備庁長官官房 会計官付経理室長 木暮 聡 東京都新宿区市谷本村町5-1	R6. 8. 27	一般財団法人日本海事協会 東京都千代田区紀尾井町4-7	7010005016678	競争に付した結果、予定価格の制限に達した者がいないことにより再度入札を行ったが、落札者がいなかったため。 (会計法第29条の3第5項、予決令第99条の2)	36,104,200	36,020,600	99.7%					
オープンイノベーション促進のためのイベント会場借上 1件	支出負担行為担当官 防衛装備庁長官官房 会計官付経理室長 木暮 聡 東京都新宿区市谷本村町5-1	R6. 8. 27	YGPリアルエステート株式会社 東京都渋谷区恵比寿4-20-3	1011001055106	本役務の提供が可能な者は、該者1者のみであるため。 (会計法第29条の3第4項)	1,045,000	1,045,000	100.0%					

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
基地防空用地対空誘導弾（改）及び新近距離地対空誘導弾の性能確認試験のうち第1次フィジカルシミュレーション試験準備に係る役務 1件	支出負担行為担当官 防衛装備庁長官官房 会計官付経理室長 木暮 聡 東京都新宿区市谷本村町5-1	R6. 8. 27	東芝インフラシステムズ株式会社 神奈川県川崎市幸区堀川町7-2-34	2011101014084	基地防空用地対空誘導弾（改）及び新近距離地対空誘導弾の構造、性能、機能に係る知識及び技術、並びにフィジカルシミュレーション試験に係る知識、技術及び設備が必要不可欠であり、上記を資格要件として公募を実施した結果、応募者が該者1者のみであるため。 (会計法第29条の3第4項)	同種の他の契約の予定価格が類推されるおそれがあるため公表しない。	36,920,400	-					
2024年度に防衛装備庁が出展する国際防衛装備品展示会における展示ブースの企画・運営支援役務（その3） 1件	支出負担行為担当官 防衛装備庁長官官房 会計官付経理室長 木暮 聡 東京都新宿区市谷本村町5-1	R6. 8. 28	株式会社JTBコミュニケーションデザイン 東京都港区芝3-23-1	2010701023536	企画競争を実施した結果、該者の企画が優れていたため。 (会計法第29条の3第4項)	35,969,989	35,969,989	100.0%					
電気駆動型高出力レーザーシステムの研究試作の海上試験対応化等作業 1件	支出負担行為担当官 防衛装備庁長官官房 会計官付経理室長 木暮 聡 東京都新宿区市谷本村町5-1	R6. 8. 28	川崎重工株式会社 兵庫県神戸市中央区東川崎町3-1-1	1140001005719	電気駆動型高出力レーザーシステムの研究試作の機能・性能及び構造に関する知識及び技術が必要不可欠であり、上記を資格要件として公募を実施した結果、応募者が該者1者のみであるため。 (会計法第29条の3第4項)	同種の他の契約の予定価格が類推されるおそれがあるため公表しない。	1,454,200,000	-					
多目的監視レーダの性能確認試験のためのFCCS連接装置（対砲レーダ装置用）の改修検討役務 1件	支出負担行為担当官 防衛装備庁長官官房 会計官付経理室長 木暮 聡 東京都新宿区市谷本村町5-1	R6. 8. 28	東芝インフラシステムズ株式会社 神奈川県川崎市幸区堀川町7-2-34	2011101014084	多目的監視レーダの機能に関する知識及びFCCS連接装置（対砲レーダ装置用）の機能・構成等に関するソースコードレベルでの知識が必要不可欠であり、上記を資格要件として公募を実施した結果、応募者が該者1者のみであるため。 (会計法第29条の3第4項)	同種の他の契約の予定価格が類推されるおそれがあるため公表しない。	107,250,000	-					
エコノセック・ジャパン2024の出展ブース区画の提供及び出展ブース設営・撤去役務 1件	支出負担行為担当官 防衛装備庁長官官房 会計官付経理室長 木暮 聡 東京都新宿区市谷本村町5-1	R6. 8. 29	株式会社時事通信社 東京都中央区銀座5-15-8	7010001018703	本役務の提供が可能な者は、該者1者のみであるため。 (会計法第29条の3第4項)	1,289,750	1,289,750	100.0%					
発射薬の製造体制の拡充に関する調査役務 1件	支出負担行為担当官 防衛装備庁長官官房 会計官付経理室長 木暮 聡 東京都新宿区市谷本村町5-1	R6. 8. 30	日油株式会社 東京都渋谷区恵比寿4-20-3	1011001025967	競争に付した結果、予定価格の制限に達した者がいないことにより再度入札を行ったが、落札者がいなかったため。 (会計法第29条の3第5項、予算令第99条の2)	同種の他の契約の予定価格が類推されるおそれがあるため公表しない。	58,850,000	-					
三音速風洞装置の点検整備 1件	支出負担行為担当官 防衛装備庁長官官房 会計官付経理室長 木暮 聡 東京都新宿区市谷本村町5-1	R6. 8. 30	川崎重工株式会社 兵庫県神戸市中央区東川崎町3-1-1	1140001005719	三音速風洞装置の製造図書等を利用できることが必要不可欠であり、本契約への新規参入者を募る公示を常続的に行っているところ、当該公示への応募者が該者1者のみであるため。 (会計法第29条の3第4項)	同種の他の契約の予定価格が類推されるおそれがあるため公表しない。	838,420,000	-					

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」をいう。
(注) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。